

(様式 1 - 3)

郡山市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 2 5 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	2	事業名	大槻町八坦地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	事業番号	D - 1 4 - 1
交付団体		郡山市	事業実施主体 (直接/間接)	直接	
総交付対象事業費		38,947 (千円)	全体事業費	38,947 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により被災した民間開発団地内の擁壁を補修することにより、市道の保全を図るとともに、周辺住民の安心・安全な生活を確保するため、滑動崩落緊急対策工事を実施する。 【郡山市復興基本方針】 Ⅱ 市民生活の再生 (2) 都市基盤の復旧					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計、法面工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により震度 6 弱を記録し、当該住宅地においては、コンクリートブロック積擁壁が損傷し、盛土面に建築した住宅にも傾きや宅地内の亀裂等が発生し、住民が安全・安心に居住することが困難な状態である。 被害状況 全 壊 家 屋 : 6 軒 (うち 2 軒は取り壊し済み) 一部損壊家屋 : 1 2 軒 合 計 家 屋 数 : 1 8 軒					
関連する災害復旧事業の概要					
擁壁の一部については、公共土木施設災害復旧工事費国庫負担法を活用した復旧工事に対応済み。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

郡山市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	3	事業名	桜木一丁目地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業	事業番号	D-14-2
交付団体		郡山市	事業実施主体 (直接/間接)	直接	
総交付対象事業費		30,885 (千円)	全体事業費	30,885 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により被災した民間開発団地内の擁壁を補修することにより、市道の保全を図るとともに、周辺住民の安心・安全な生活を確保するため、滑動崩落緊急対策工事を実施する。 【郡山市復興基本方針】 Ⅱ 市民生活の再生 (2) 都市基盤の復旧					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 測量・設計、法面工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により震度 6 弱を記録し、当該住宅地においては、L 型擁壁が損傷し、それに伴い、法定外道路法面が崩落し機能が損なわれた。 また、法面上部にある住宅への二次災害が懸念される状態である。 被害状況 全 壊 家 屋 : 1 軒 一部損壊家屋 : 16 軒 合 計 家 屋 数 : 17 軒					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

郡山市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (福島県 交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅整備事業 (安積町)		事業番号	D-4-1
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県 (直接)	
総交付対象事業費		648,000 (千円)	全体事業費		648,000 (千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：30 戸 整備箇所：郡山市安積町荒井字柴宮山地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC 造 5 階建て集合住宅タイプ (2 棟) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画 (第 1 次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>測量調査設計 <平成 25 年度>工事						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村 (現在は7町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。 避難指示区域内の世帯数は約29,000世帯に及び (H24. 9. 19現在)、郡山市には、主に富岡町から約3,100名、大熊町からは約700名、双葉町からは約700名、浪江町からは約1,500名の方々が避難している。 原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
無し						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

郡山市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (福島県 交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅整備事業 (富田町)	事業番号	D-4-2
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	1,134,871 (千円)		全体事業費	1,134,871 (千円)	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：40 戸 整備箇所：郡山市富田町地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC 造 5 階建て集合住宅タイプ (1 棟) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画 (第 1 次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>用地取得、測量調査設計 <平成 25 年度>工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村 (現在は7町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。 避難指示区域内の世帯数は約29,000世帯に及び (H24. 9. 19現在)、郡山市には、主に富岡町から約3,100名、大熊町からは約700名、双葉町からは約700名、浪江町からは約1,500名の方々が避難している。 原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

郡山市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (福島県 交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅整備事業 (日和田町)		事業番号	D-4-3
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県 (直接)	
総交付対象事業費		543,000 (千円)	全体事業費		543,000 (千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：20 戸 整備箇所：郡山市日和田町地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC 造 4 階建て集合住宅タイプ (1 棟) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画 (第 1 次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>用地取得、測量調査設計 <平成 25 年度>工事						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村 (現在は7町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。 避難指示区域内の世帯数は約29,000世帯に及び (H24. 9. 19現在)、郡山市には、主に富岡町から約3,100名、大熊町からは約700名、双葉町からは約700名、浪江町からは約1,500名の方々が避難している。 原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
無し						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

郡山市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (福島県 交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅整備事業 (富久山町)		事業番号	D-4-4
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県 (直接)	
総交付対象事業費		562,676 (千円)	全体事業費		562,676 (千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数：20 戸 整備箇所：郡山市富久山町地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：RC 造 3 階建て集合住宅タイプ (1 棟) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画 (第 1 次)』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>用地取得、測量調査設計 <平成 25 年度>工事						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村 (現在は7町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。 避難指示区域内の世帯数は約29,000世帯に及び (H24. 9. 19現在)、郡山市には、主に富岡町から約3,100名、大熊町からは約700名、双葉町からは約700名、浪江町からは約1,500名の方々が避難している。 原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
無し						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

郡山市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (福島県 交付分) 個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業 (喜久田町)		事業番号	D-4-5
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)		福島県 (直接)	
総交付対象事業費		1,388,940 (千円)	全体事業費		1,388,940 (千円)	
事業概要						
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。 【整備概要】 整備戸数 : 50 戸 整備箇所 : 郡山市喜久田町地内 整備手法 : 建設 建設する建物の構造 : RC 造 5 階建て集合住宅タイプ (1 棟) ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画 (第 1 次)』 取組名 : 生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容 : 避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>用地取得、測量調査設計 <平成 25 年度>工事						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村 (現在は7町村) が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。 避難指示区域内の世帯数は約29,000世帯に及び (H24. 9. 19現在)、郡山市には、主に富岡町から約3,100名、大熊町からは約700名、双葉町からは約700名、浪江町からは約1,500名の方々が避難している。 原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。						
関連する災害復旧事業の概要						
無し						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1－3)

復興交付金事業計画 復興交付金事業等（福島県 交付分）個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1－2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	県営住宅管理システムプログラム機能追加事業	事業番号	D-4-1-1
交付団体	福島県		事業実施主体（直接/間接）	福島県（直接）	
総交付対象事業費	2,700（千円）		全体事業費	2,700（千円）	
事業概要					
原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、災害公営住宅を整備するのに併せ、管理開始を予定している平成 26 年 4 月 1 日までに、東日本大震災特別家賃低減事業を活用した特に住宅に困窮する低額所得者を含む災害公営住宅の家賃を算定し、入居者の管理業務を適切に行えるよう、県営住宅管理システムプログラムの修正を行う。 なお、プログラムを修正し家賃算定が完了するまでには約 1 年を要するため、平成 25 年度早々にプログラム修正業務を委託する必要がある。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画（第 1 次）』 取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について検討中					
当面の事業概要					
<平成 25 年度>県営住宅管理システムプログラム修正業務委託及び災害公営住宅の家賃算定					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村（現在は7町村）が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。 避難指示区域内の世帯数は約29,000名に及び（H24.9.19現在）、郡山市には、主に富岡町から約3,100名、大熊町からは約700名、双葉町からは約700名、浪江町からは約1,500名の方々が避難している。 原子力災害による避難者の将来の生活に対する不安を解消するためにも、早期に災害公営住宅を整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-4-1				
事業名	災害公営住宅整備事業（安積町）				
交付団体	福島県				
基幹事業との関連性					
災害公営住宅の整備に併せ、管理開始までに家賃算定を行う必要があり、入居者の管理業務を適切に行うため、県営住宅管理システムプログラムの修正が必要となる。					